

# 平成28年度 決算報告

財政課  
28・6007

市民みなさんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などがどのように使われたのか、平成28年度一般会計の決算についてお知らせします。

## 【一般会計】

平成28年度一般会計の歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支は22億2399万円です。このうち平成29年度に継続して実施することとした事業のためのお金1億9925万円を差し引いた実質収支は20億2474万円の黒字となり、良好な決算となりました。

## 【歳入】

歳入は、市税や公共施設の使用料などの自主的に収入できる自主財源と、国から交付される地方交付税や国庫支出金、県から交付される各種交付金などの依存財源に大別されます。

自主財源は、企業収益や個人所得・雇用環境の改善に伴い市税が伸びたことから増収となりました。また、依存財源は、市民文化ホールや新庁舎の新築工事着手に伴い市債が大幅に増額となったことから全体として増収となっています。地方交付税における優遇措置（合併算定替）の縮減や地方消費税交付金の

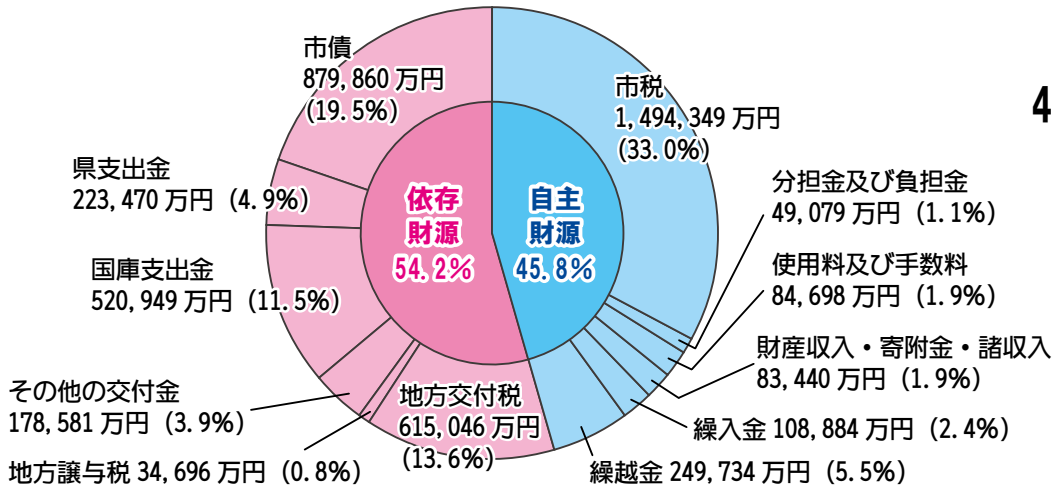
減少などにより、国・県からの交付金は、減収となりました。歳入全体では、48億6938万円（前年度比12・1%）の増収となっています。

## 【歳出】

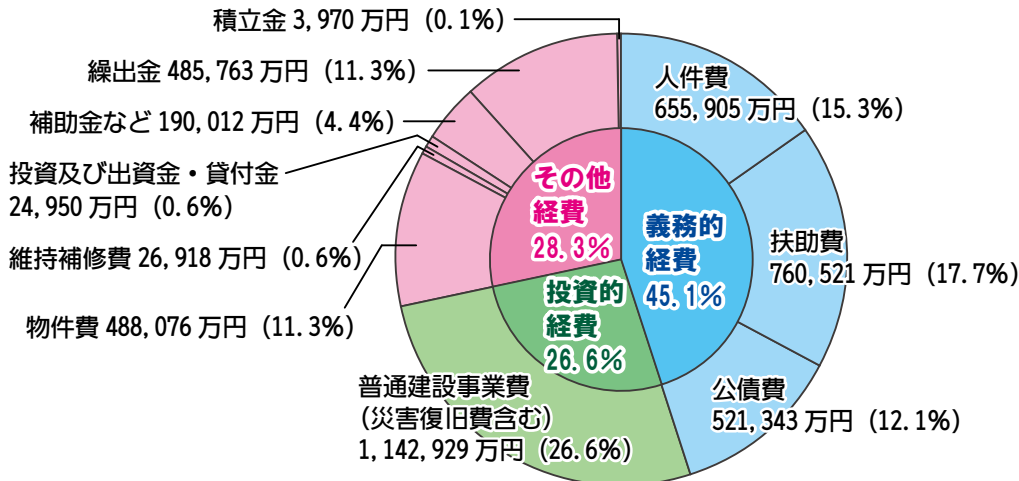
歳出は、人件費や扶助費などの義務的経費、道路・公園・公共施設などの社会资本を整備するための投資的経費、市内の各種団体への補助金や将来の支出に備えた積立金などのその他経費の3つに大別されます。

投資的経費は、市民文化ホールや新庁舎の新築工事着手のほか、子ども若者発達支援センターの新築などにより51億7001万円（前年度比82・6%）の増額となりました。義務的経費は、人件費で減額となりましたが、扶助費の伸びに加えて合併特例債の償還額が増えていることなどから増額となっています。また、その他経費は、積立金の減少などにより減額となっています。これは、余剰金を基金に積み立てるのではなく、借入金の繰上償還など積極的に負債の減少に取り組んだことによるものです。以上のことから、歳出全体では、51億4273万円（前年度比13・6%）の増額となっています。

**歳入**  
452億2,786万円  
(前年度比+12.1%)



**歳出**  
430億387万円  
(前年度比+13.6%)



平成28年度の主な事業と決算額  
 ↳主な重点事業↳



新宮小中学校新築事業  
 6億8,748万円



子ども若者発達支援センター建設事業  
 9億1,583万円

安心・安全なまちづくり

- 小中学校施設耐震化事業（新宮小中学校新築事業除く） 1億5,572万円
- 漁港海岸整備事業 1億7,152万円

産業支援

- 企業立地促進事業 3428万円
- 企業合同就職説明会事業 397万円

まちの活性化

- 市民文化ホール建設事業 19億6,325万円
- 地方創生加速化事業 2461万円
- 川之江地区整備事業 5億3,859万円
- JR伊予三島駅南口駐輪場整備事業 5489万円

弱者にやさしいまちづくり

- デマンドタクシー運営費 4135万円
- 地域生活支援事業 1億5,617万円
- こども医療費 3億7,999万円

子育て支援

- 紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業 3464万円
- 認定こども園整備事業 4798万円
- 川之江小学校放課後児童クラブ新築事業 1億4,099万円

暮らしやすいまちづくり

- 地球にやさしいエネルギー設備設置補助事業 250万円

他にも「あったか協働都市」の実現に向け、幅広い分野で事業を実施しました。

市の決算を「市民一人あたり」で考えると、税金の負担額は約17万円、市民サービス額は約48万円です。

市民のみなさんにご負担いただいた税金の額（歳入のうち市税の額÷平成28年度末人口89,070人）は一人あたり167,772円となり、市が提供したサービス額（歳出総額÷平成28年度末人口）は一人あたり482,810円になります。

○市民一人あたりの市税負担額

市民税	62,111円
固定資産税	95,596円
その他	10,065円
合計	167,772円

○市民一人あたりの市民サービス額

費目	平成28年度決算額	一人あたりの市民サービス額
議会費（市議会の運営）	25,020万円	2,809円
総務費（住民票や戸籍、課税事務、市役所の運営など）	733,564万円	82,358円
民生費（子育て支援や高齢者福祉、障がい者福祉など）	1,522,928万円	170,981円
衛生費（健康づくりやごみ処理、公衆衛生など）	260,281万円	29,222円
労働費（勤労者福祉や就労支援など）	5,108万円	574円
農林水産業費（農林水産業の振興など）	116,729万円	13,105円
商工費（商工業振興や企業誘致、観光振興など）	85,660万円	9,617円
土木費（道路や橋、公園、下水道などの整備、都市計画など）	438,015万円	49,177円
消防費（消防・防災や救急活動など）	143,330万円	16,092円
教育費（学校施設の建設や社会教育、スポーツ振興など）	442,805万円	49,714円
公債費（借入金の返済）	521,343万円	58,532円
災害復旧費（災害復旧）	5,604万円	629円
合計	4,300,387万円	482,810円

